



中井商工 株式会社

『しがぎん』サステナブル評価融資

発行日：2025年3月5日

発行者：株式会社しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部

本文書は、中井商工 株式会社（以下、「中井商工」または「同社」という）が滋賀銀行から『しがぎん』サステナブル評価融資（以下、「本ローン」という）を受けるにあたり、株式会社しがぎん経済文化センター（KEIBUN）が発行するものである。なお、『しがぎん』サステナブル評価融資とは、お客さまのサステナビリティ経営と有意義な目標設定に対し、外部機関による評価やモニタリングを通じた伴走支援により、企業価値の向上を後押しする融資である。

1. 会社概要

社名	中井商工 株式会社
所在地	大阪市東成区玉津 2-1-5
設立	1972年5月
資本金	2,000万円
事業内容	橋梁補修・補強事業
従業員数	130人（2024年12月末時点）

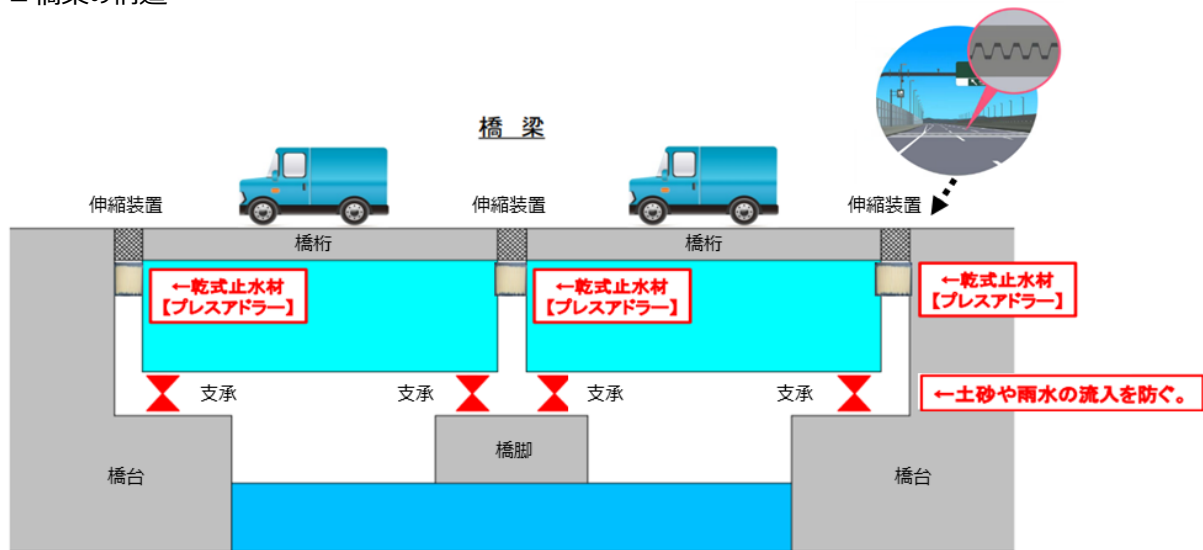
(1) 事業概要

中井商工は、大阪市東成区に本社を置く、橋梁補修会社である。高速道路上の高架橋から歩道橋などの陸橋に至るまで「橋梁」に関する補修・補強製品の開発および設計・施工を手掛けており、橋梁で使用される伸縮装置¹の止水材²を中心に、伸縮装置周りの補修、すべり止め対策、斜張橋ケーブルの保護（制振材・防水材）につながる製品を幅広く取り扱っている。同社の製品と技術は、全国47都道府県にある高速道路や明石海峡大橋、レインボーブリッジなどの有名なランドマークにも導入されている。現在は、全国に5支店（大阪・東京・名古屋・福岡・仙台）を配置し、毎年100件以上の施工実績を誇る橋梁補修のエキスパートとして業界を牽引している。

¹ 橋梁の床版にある隙間を埋めるための装置。橋梁は、温度変化などによって橋桁が伸び縮みするため、橋台と橋桁、または橋桁と橋桁の間に隙間を設けており、その隙間を覆い、車や歩行者の安全な走行を確保するために設置されている。

² 漏水を防止するための資材のこと。橋梁では、伸縮装置から橋梁内部への漏水による支承や橋桁等の錆び・腐食を防止する役割がある。

■ 橋梁の構造



〔出所：同社提供資料〕

同社の沿革は、1972年に創業者である中井治一が勤めていたゴムメーカーから独立し、法人を設立したことに始まる。当初は優れた止水技術を活かし、防水材やゴムパッキンの製造・販売を行っていた。経験を積む中で、伸縮装置の止水材として使用されていたタール系の充填材が脱落するなどの不具合が発生していたことに着目し、耐水性・耐候性に優れた止水材「ハヤシール NS」を開発。研究と改良を重ねた結果、1977年に阪神高速道路で初めて採用された。その後、阪神淡路大震災の発生を契機に、橋梁の補修や耐震補強の設計・施工にも事業領域を拡大した。2001年には「ハヤシール NS」の改良版として、次世代型伸縮装置非排水構造である乾式止水材「プレスアドラー」を開発し、業界内での地位を確立していった。近年は、同社の施工技術が高く評価され、ベトナムやフィリピン、エチオピア、韓国などの海外の橋梁工事で技術指導を行うまでになり、日本から世界へフィールドを広げている。

同社の強みは、止水材や振動抑制装置といった橋梁に関する自社製品の開発から設計、工法提案、施工、アフターフォローまでを一貫体制で対応できる点にある。製品開発においては、現場の課題や顧客ニーズを汲み取り、創業者のモットーである「改善・改良・開発」を繰り返してきた歴史を持つ。それによって積み上げた実績とノウハウが同社のDNAとなり、現在まで脈々と受け継がれている。本社の実験室には、大型伸縮装置の挙動を再現できる実物大の実験用機械を設置しており、伸縮挙動の条件と止水材の変形具合の関係性の検証を可能としている。これらの知見と開発技術の活用が画期的な製品開発を支える大きな要因となっている。

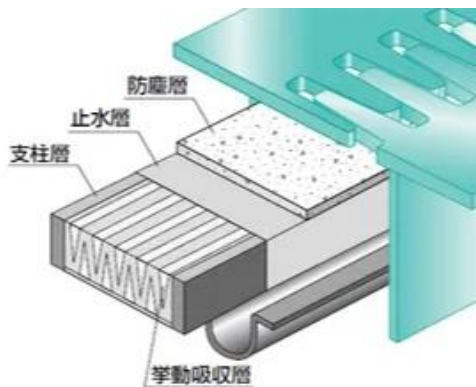
同社の製品開発における代表例が主力製品の「プレスアドラー」である。プレスアドラーは、発泡ウレタンを使用した様々な伸縮に対応できる柔軟な支持層と、ウレタンシートにより支持層の上面、両側の3面を巻き付ける止水層から構成されており、高い止水性を有する。また、工法が伸縮装置下面から圧縮挿入・接着固定と非常に手軽であり、全ての工程が道路下面での作業となるため、交通規制を行う必要がなく、施工性にも優れている。この高い耐久性と簡便な施工方法は、メンテナンスコストやライフサイクルコストの削減にも寄与し、現在も橋梁補修の現場において広く使用されている。

橋梁の構造は一基ごとに異なるため、その橋梁の特性に合わせた設計と工法が求められる。同社では、設計

課が入念な事前調査のもと、オーダーメイドで製品設計を行い、橋梁内部への最適な設置方法や工法を考案している。社内には約 30 名の一級土木施工管理技士が在籍し、設計課や工事の依頼主、工事を担当する職人と打ち合わせを重ね、安全性や効率性、品質に配慮した施工を実施している。アフターフォローでは、製品の開発・設計機能を自社内に有する利点を活かし、不具合が発生した際には迅速な対応を行っている。止水材に関して、このような一貫体制を実現しているのは日本国内では同社のみである。

中井商工はこれからも橋梁補修・補強にかかる「開発」×「施工」のオンリーワン企業として、専門性の高いノウハウと技術を駆使し、今ある社会インフラを 50 年先、100 年先の未来へつないでいくことを目指している。

■ 乾式止水材「プレスアドラー」



■ 施工例



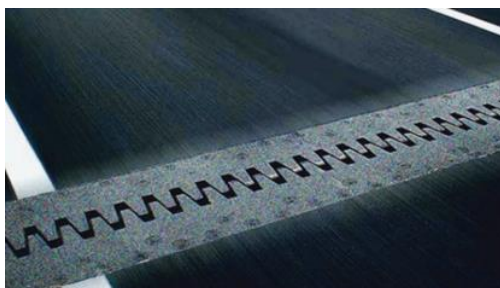
■ 斜張橋ケーブル制振材「ケーブルバッファーH」



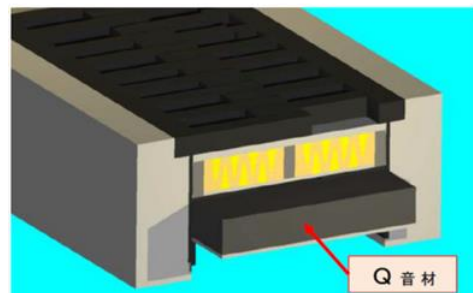
■ 施工例



■ すべり止め加工「摩擦素子コート工法 V2」



■ 吸音材「Q 音材」



〔出所：同社提供資料〕

(2) 経営理念・使命

中井商工は、事業活動における使命として、「交通インフラを通じて、人々の快適な環境と安全な暮らしを届ける」を掲げており、社会インフラを支える企業としての役割と存在意義を明確に示している。この使命を果たすために、企業の基本的な考え方を示すものとして、以下の経営理念を定めている。「新たなる価値を創造する企業」とは、これまで豊富な実績を誇る止水材に留まらず、橋梁補修に関連するあらゆる製品開発や工法提案、施工を通じて、橋梁の長寿命化に多角的に貢献する総合橋梁補修会社を意味している。

経営理念

PHILOSOPHY

国内外の橋梁事業に、「誠意と独自の技術と品質のこだわり」を持って貢献し、
創意工夫から生み出す商品を提案し続け、
「新たなる価値を創造する企業」を目指し、超優良企業として成長し存続する。

上記の経営理念に基づき、同社は事業活動を行う中で社員がどのように行動すべきかを行動方針として定め、「探求」・「挑戦」・「信頼」の3つを掲げている。「探求とは、物事を探し求めること」、「挑戦とは、新しい仕事に立ち向かって努力すること」、「信頼とは、信じて頼りにされること」を表している。これら3つの行動を掛け合わせることで、社会から必要とされ続ける企業へと成長し、持続可能な社会へ貢献していく方針である。

行動方針

POLICY

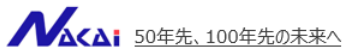


〔出所：同社ウェブサイト〕

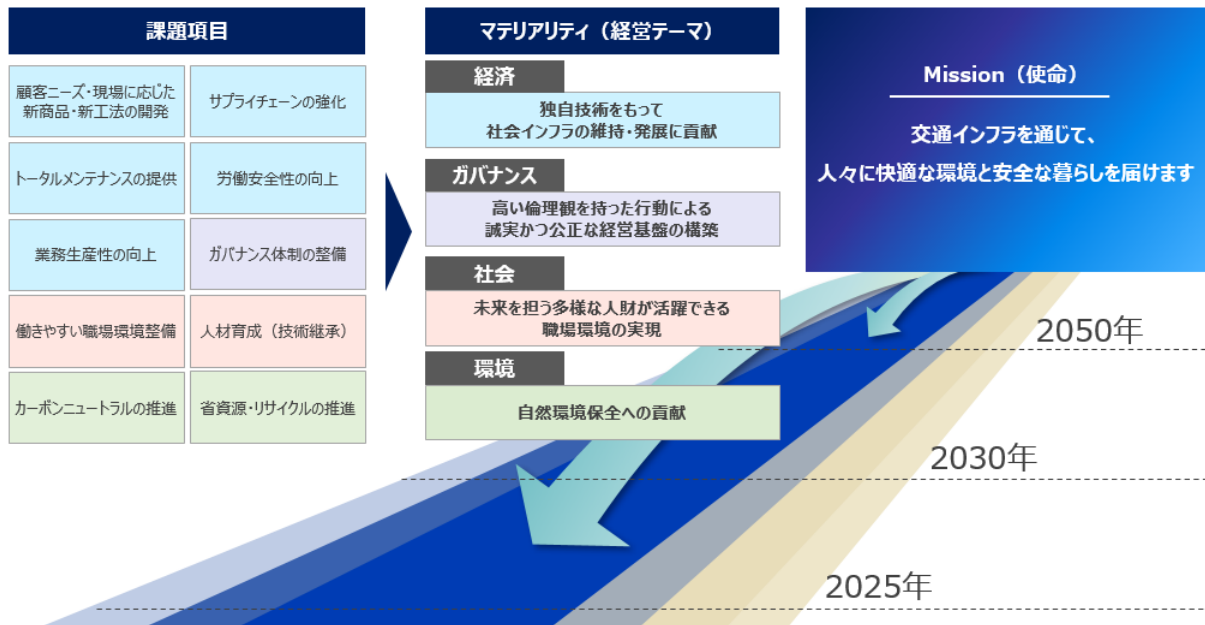
2. 中井商工のサステナビリティ

中井商工は、経営理念の実践により使命を果たすことで、持続可能な社会の実現に貢献し、持続的な企業価値の向上につなげていくことを「サステナビリティ経営」と捉えている。このサステナビリティ経営に対する考えは、SDGs の理念と合致することから、2023 年 8 月に「SDGs 宣言」を公表している。さらに、サステナビリティ経営の実践には、社会が抱える多様かつ変容する課題やニーズを事業活動に取り込むことが重要であると考え、経済・ガバナンス・社会・環境に関する 4 つのマテリアリティを特定している。

■ 同社のサステナビリティ経営方針



中井商工株式会社は、行動方針にある「探求」「挑戦」「信頼」を基本姿勢とし、あらゆるステークホルダーとの協働のもと、企業の持続的な成長と社会課題の解決を両立させることにより持続可能な社会創造への貢献を目指しています。これからも、『Mission（使命）』の実現に向けて、中井商工グループ一丸となり取り組んで参ります。



〔出所：同社提出資料〕

（経済）独自技術をもって社会インフラの維持・発展に貢献

橋梁業界のフロントランナーとして、時代の流れに応じた独自技術と品質を軸に橋梁全体の補修・補強に幅広く対応できる体制整備を進めている。新製品・工法の開発においては、施工現場と顧客のニーズの把握に重きを置き、各支店の担当者が収集した施工現場や顧客の声をもとに「技術提案書」として技術設計部へ提案できる制度を導入し、既成品の改善・改良や新製品・工法の開発につなげている。また、自社工法以外の補修・補強工事や官庁からの元請工事の受注獲得にも注力しており、様々な工種の施工経験の蓄積により対応領域の拡大と技術力向上を図るとともに、新たな協力企業とのネットワークづくりに取り組んでいる。加えて、同社は事業活動において「安全」が最優先事項と考え、安全意識の向上と事故防止のために定期的に安全大会を開催している。2022 年には、安全管理品質部を設置し、工事現場の品質・安全管理強化を開始。協力企業と綿密なコミュニケーションを図り、安全管理の徹底と安全体制の強化を行っている。

(ガバナンス) 高い倫理観を持った行動による誠実かつ公正な経営基盤の構築

あらゆるステークホルダーと健全で良好な関係を維持するため、法令遵守と倫理的な行動の徹底を図っている。具体的には、コンプライアンスの重要性を全社で認識し、社員一人ひとりが高い倫理観を持ち、適正な行動を取れるよう、定期的にコンプライアンス研修を実施している。さらに、取引先と互いに信頼しあえる協力体制を築き、長期的かつ安定したパートナーシップを追求していくことを目的として、2024年10月に「パートナーシップ構築宣言」を公表している。これにより、新たな連携や取引価格の適正化などに向けた自社の取引方針を明文化し、取引先との「共存共栄」を実現することを目指している。

■ パートナーシップ構築宣言



〔出所：同社提出資料〕

(社会) 未来を担う多様な人財が活躍できる職場環境の実現

人的資本を最も重要な経営資源と位置付け、社員一人ひとりが自主性と創造性を発揮できる職場環境づくりに努めている。人材育成においては、外部研修の受講や資格取得奨励金の支給に加え、2023年度からは新たに社内教育制度「Nakai カレッジ」を導入している。社員のレベルや経験に応じて、基礎・基本・応用・発展の4つのコースを設け、社内の課長職以上が講師として、設計・技術・営業・施工の各セクションの業務を段階的に学べる制度となっている。また、同社は女性活躍推進にも注力しており、「女性活躍推進プロジェクト」を立ち上げ、女性社員がやりがいを感じながらキャリア形成できる風土の構築にも取り組んでおり、厚生労働省から女性が活躍できる企業の証である「えるぼし」の認定を受けている。さらに、長時間労働の抑制や有給休暇取得の促進などを通じて、ワークライフバランスの向上と健康経営の実践に取り組み、社員の物心両面の幸福の実現と企業としての競争力強化を目指している。

■ Nakai カレッジ



■ えるぼし認定



■ 健康経営優良法人



〔出所：同社提出資料〕

(環境) 自然環境保全への貢献

環境へ配慮した事業活動が企業の社会的責任であると考え、社内の環境意識の醸成と管理体制の強化を目的として、2022年12月に環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を取得し、省エネルギーや適切な廃棄物管理などに取り組んでいる。特に、地球温暖化対策が国際的に求められる中で、カーボンニュートラルへの対応に注力している。2023年8月には、温室効果ガス排出削減目標の国際的イニシアチブである「SBT（中小企業版）」を取得し、LED照明への切り替え・環境配慮車の導入・各種システム導入によるペーパーレス化など、削減対策を順次進めている。また、長年の橋梁補修事業の経験を活かして、環境リスクの低減に寄与する製品開発にも取り組んでいる。過去には清掃作業・各種工事・事故処理等で発生する汚濁水の浮遊物質と溶存物質を固定・析出・分離する無機系凝集沈降剤「水澄まいる」を開発し、建設技術展で「近畿注目技術賞」を受賞している。

■ SBT



■ 水澄まいる



(出所：同社提供資料)

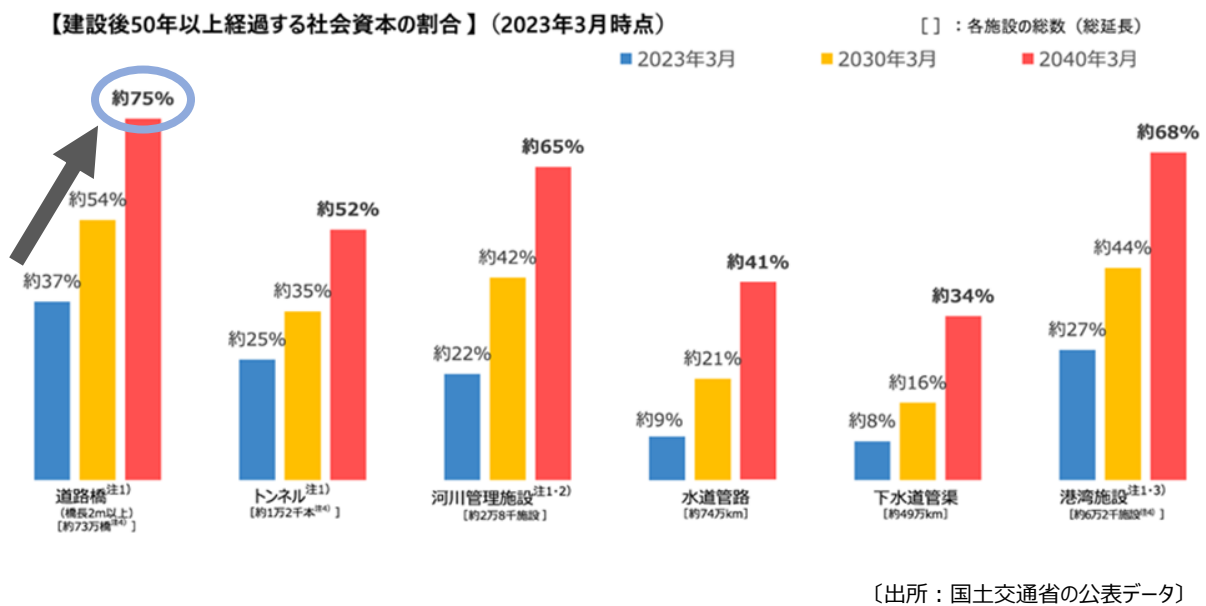
3.サステナビリティ目標の設定

(1) サステナビリティ目標

テ ー マ	社会インフラの長寿命化への貢献																		
貢献する S D G s	  																		
K P I	橋梁補修・補強に関する元請工事の売上高																		
目 標	<p>【実績値】（単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2023 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>245</td> </tr> </tbody> </table> <p>【目標値】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2024 年度</th> <th>2025 年度</th> <th>2026 年度</th> <th>2027 年度</th> <th>2028 年度</th> <th>2029 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>650</td> <td>830</td> <td>1,000</td> <td>1,100</td> <td>1,210</td> <td>1,300</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2023 年度	売上高	245	年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	売上高	650	830	1,000	1,100	1,210	1,300
年度	2023 年度																		
売上高	245																		
年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度													
売上高	650	830	1,000	1,100	1,210	1,300													
内 容	<p>【算定の対象】</p> <p>元請工事の年間売上高</p> <p>【計測期間】</p> <p>中井商工の事業年度(10月1日～9月30日)を基準とする。 (例：2024 年度 = 2024 年 10 月 1 日～2025 年 9 月 30 日)</p>																		

(2) 目標の有意義性

中井商工は、本ローンの組成にあたり、社会インフラの長寿命化への貢献をテーマに「橋梁補修・補強に関する元請工事の売上高」を KPI に設定し、目標値を掲げている。以下にて、KPI の有意義性について見ていく。日本の社会インフラは高度成長期に急速に整備されたため、その多くが建設から数十年を経て老朽化が進んでいる。国土交通省は、今後 20 年間で建設後 50 年以上が経過する社会資本の割合を公表しており、このデータからは今後さらに老朽化が加速度に進行していくことが予測されている。道路橋においては、老朽化が顕著であり、2030 年に 54%、2040 年には 75%に達する見込みである。



橋梁は交通の要所として、人の移動や物流を円滑にする役割を持ち、生活や経済活動の重要な基盤となつて社会の安全と発展を支えている。したがって、インフラの老朽化を放置すると、事故を引き起こすリスクが増大し、生活の質の低下や経済的な損失など社会全体に悪影響を及ぼす可能性がある。したがって、事故を未然に防止し、インフラの寿命を延ばしていくためにメンテナンスを行う重要性が高まっている。

特に、日本は災害大国であり、地震・台風・豪雨など多くの自然災害リスクを抱えている。近年は、各地で自然災害が頻繁に発生し、その被害は激甚化している。老朽化したインフラが災害に耐えられなくなると、大規模な事故や二次災害を招くことにつながる。そのため、定期的なメンテナンスを行うことは、インフラの耐久性を維持し、災害時の被害の抑制と速やかな復旧・復興を可能とすることから、災害に強い社会を築くための重要な要素にもなっている。

■ 近年の自然災害



能登半島地震（2024年1月）



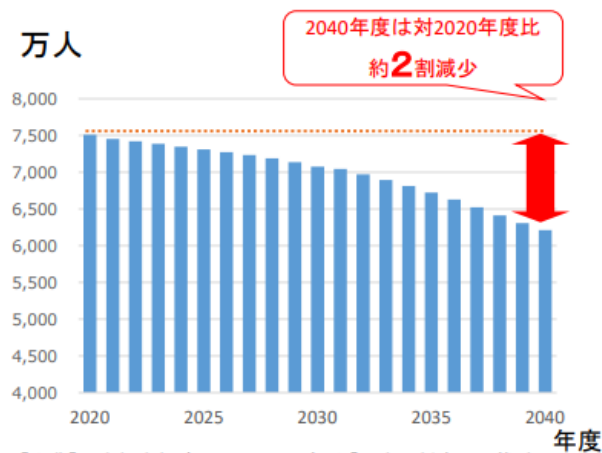
令和2年7月豪雨（熊本豪雨）「深水橋 橋梁喪失」

〔出所：国土交通省「建設業を巡る現状と課題」〕

また、少子高齢化が進行する中で、インフラの維持・更新における担い手確保と育成が課題となっている。2023年4月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口（令和5年推計）」によると、高齢化や人口減少に伴い、生産年齢人口は2040年には2割減少することが予測されている。特に、建設業は他の業種と比較して高齢就業者の割合が高く、今後、高齢就業者の大量退職も見込まれるため、将来の担い手不足が懸念される。

■ 生産年齢人口の推移

2020年度 約7,509万人 ⇒ 2040年度 約6,213万人



【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計（令和5年度推計）」（出生中位（死亡中位）推計）

このような日本の社会的背景を踏まえて、2024年6月に国土交通省は老朽化したインフラを長期的に維持・管理するための計画をまとめた「インフラ長寿命化計画（行動計画）第二期・改訂版」を策定している。この計画では、インフラの長寿命化を図るとともに、維持管理・更新にかかるコストの削減を目指し、損傷が軽微な段階での迅速な補修を行う「予防保全型のメンテナンスサイクル」への転換が必要とされている。また、担い手確保に向けた環境整備や公共と民間が連携した維持管理などの体制構築に加え、新技術の開発・導入によるメンテナンスの高度化・効率化を促進していく必要性が示されている。

中井商工は、先述の通り、橋梁の長寿命化に多角的に貢献する総合橋梁補修会社になることを目指している。その中で、これまでは下請工事が大半を占めていたが、今後は官庁などからの元請工事の受注拡大に取り組んでいく方針である。元請工事では、橋梁補修・補強に関する工事に幅広く対応するため、多工種の経験を積むことで対応領域の拡大とともに、施工技術力の向上を図ることができる。今後、橋梁の老朽化に伴い、メンテナンス需要が高まる一方で、業界全体の人手不足が原因で対応が行き届かない可能性も懸念されるため、同社が対応領域を拡大することは将来の社会的リスクの軽減にも寄与すると考える。また、同社は製品開発の機能を有していることから、多工種の現場で発生する課題やニーズを新たな高付加価値製品の開発につなげていくことが可能である。さらには、施工現場では対象箇所以外にも劣化や不具合が見つかることがあり、元請工事であれば、施主に対して追加的な補修の提案ができるメリットがある。このように、元請工事の受注は、同社の強みを効果的に発揮し、社会インフラの維持に対するインパクトを増大させることにつながる。

本ローンで掲げる目標の達成に向けて、まずは事業活動の源泉である従業員が働きがいを持ち、長く働き続けられる職場環境の整備を進めている。建設業は休みが少なく長時間労働というイメージがいまだに強く残っているが、同社はノー残業デーの導入や週休2日制度の確立、有給休暇の取得推進などにより、仕事とプライベートの両立を支援している。独自の社内教育制度「Naka カレッジ」では、これまでは基礎・基本コースの開講が中心であったが、今後は応用・発展コースへと展開し、従業員の多様なスキルの高度化を図っていく予定である。そして、職場環境のさらなる整備を進め、女性の管理職や技術者の増加を目指している。これらの取り組みを通じて、将来を担う人材の確保と育成に注力し、誰もが活躍できるフィールドを提供することで、社会インフラを支えていく方針である。

以上により、同社がこのKPIに取り組むことは、政府の施策にも合致している。橋梁補修・補強を幅広く手掛けることは、自社の持続的な成長につながるとともに、インフラの老朽化や災害対策、担い手の不足など、国や地方自治体が抱える課題の解決にも貢献するため、有意義であるといえる。

以上

しがぎん経済文化センター 会社概要

社名 株式会社しがぎん経済文化センター

代表者 取締役社長 波田 晋一

所在地 〒520-0041
滋賀県大津市浜町 1 番 38 号

設立 1984 年 3 月 21 日

資本金 1,000 万円

株主 株式会社滋賀銀行

TEL 077-526-0005

FAX 077-526-3838

留意事項

1. KEIBUN の第三者意見について

- 本文書については滋賀銀行が、借入人に対して実施する『しがぎん』サステナブル評価融資について、借入人のサステナビリティ経営と設定する目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。KEIBUN は第三者意見にかかる業務を行う際、常に誠実に行動します。
- その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、当該情報が重要な虚偽または誤解を招く陳述が含まれる場合や、業務上必要とされる注意を怠って作成された陳述または情報が含まれる場合、必要な情報を省略するまたはあいまいにすることにより誤解を生じさせるような場合に、それを認識しながら評価は行いません。適切に第三者意見にかかる業務を行うため、その職務遂行能力を必要とされる水準を維持します。
- KEIBUN は当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任は負いません。

2. 滋賀銀行との関係、独立性

- KEIBUN は滋賀銀行グループに属しており、滋賀銀行および滋賀銀行グループ企業との間および滋賀銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。
- また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は滋賀銀行とは独立して行われるものであり、滋賀銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. KEIBUN の第三者性

- 借入人と KEIBUN との間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

- 本文書に関する一切の権利は KEIBUN が保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。